

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成30年7月4日

**【四半期会計期間】** 第60期第2四半期(自平成30年2月21日 至平成30年5月20日)

**【会社名】** 北恵株式会社

**【英訳名】** KITAKEI CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北村良一

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

**【電話番号】** (06)6251-1161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 北村裕三

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

**【電話番号】** (06)6251-1161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 北村裕三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年11月21日 至 平成29年5月20日	自 平成29年11月21日 至 平成30年5月20日	自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日
売上高 (千円)	27,409,927	28,433,687	55,704,376
経常利益 (千円)	407,057	459,981	888,445
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	244,504	286,666	542,786
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	333,360	388,468	700,475
純資産額 (千円)	10,695,226	11,265,055	11,062,328
総資産額 (千円)	23,642,659	24,667,852	25,084,996
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.35	30.90	58.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	45.7	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,774	568,976	1,602,791
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,785	127,534	226,376
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,195	184,401	129,536
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,287,768	8,025,176	8,906,043

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年2月21日 至 平成29年5月20日	自 平成30年2月21日 至 平成30年5月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.40	17.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年11月21日～平成30年5月20日）におけるわが国経済は、持ち直し傾向にある海外経済や堅調な企業収益を背景に雇用及び所得環境の改善が続く中、各種経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当住宅関連業界につきましては、雇用及び所得環境の改善や低水準の住宅ローン金利等の影響により、分譲一戸建住宅は堅調な推移となったものの、持家住宅においては着工増に繋がらず、また貸家は相続税対策需要の一巡及び供給過剰感により減少したため、新設住宅着工戸数は弱含みでの推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、地域の優良企業、住宅メーカー、ホームセンターなどの新規取引先開拓の推進や工事売上の拡大、新築住宅及びリフォーム需要に対応した住宅設備機器やオリジナル商品の販売に注力し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、284億33百万円（前年同四半期は274億9百万円）、営業利益は、4億7百万円（前年同四半期は3億57百万円）、経常利益は4億59百万円（前年同四半期は4億7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億86百万円（前年同四半期は2億44百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて4億17百万円減少し、246億67百万円となりました。これは主に現金及び預金8億80百万円の減少に対し受取手形及び売掛金4億22百万円の増加によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて6億19百万円減少し、134億2百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金7億34百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2億2百万円増加し、112億65百万円となりました。これは主に利益剰余金1億1百万円及びその他有価証券評価差額金96百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて8億80百万円減少し、80億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は5億68百万円(前年同四半期は58百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加額3億86百万円及び、仕入債務の減少額7億63百万円並びに、法人税等の支払額2億14百万円の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益4億59百万円及び、たな卸資産の減少額1億68百万円の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億27百万円(前年同四半期は1億51百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1億1百万円及び、有形・無形固定資産の取得による支出25百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億84百万円(前年同四半期は1億29百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,011,841	10,011,841		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月20日		10,011,841		2,220,082		2,850,892

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北村良一	東京都世田谷区	1,420	14.18
有限会社ケイアンドエム	大阪府羽曳野市白鳥3丁目7-23	1,373	13.71
北村誠	堺市南区	622	6.21
北村裕三	大阪府河内長野市	485	4.84
北恵社員持株会	大阪市中央区南本町3丁目6-14 イトウビル	450	4.49
竪智精	さいたま市大宮区	250	2.50
北村三千子	大阪府羽曳野市	250	2.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	202	2.01
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	200	1.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	188	1.88
計	-	5,442	54.36

- (注) 1 当社は自己株式733千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.32%)を所有しております。  
2 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,264,900	92,649	
単元未満株式	普通株式 13,641		
発行済株式総数	10,011,841		
総株主の議決権		92,649	

- (注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式46株及び証券保管振替機構名義の株式21株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6-14 (イトウビル)	733,300		733,300	7.32
計		733,300		733,300	7.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年2月21日から平成30年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年11月21日から平成30年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,906,043	8,025,176
受取手形及び売掛金	10,758,431	11,180,720
商品	632,819	635,737
未成工事支出金	852,144	679,275
その他	135,566	118,522
貸倒引当金	13,670	15,350
流動資産合計	21,271,334	20,624,082
固定資産		
有形固定資産	1,641,649	1,650,770
無形固定資産	114,352	96,913
投資その他の資産		
その他	2,102,133	2,329,466
貸倒引当金	44,473	33,380
投資その他の資産合計	2,057,660	2,296,086
固定資産合計	3,813,662	4,043,770
資産合計	25,084,996	24,667,852
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,634,558	7,899,612
電子記録債務	3,032,329	3,003,912
未払法人税等	256,605	179,759
役員賞与引当金	17,500	-
その他	733,645	911,261
流動負債合計	12,674,640	11,994,545
固定負債		
役員退職慰労引当金	210,090	217,840
退職給付に係る負債	163,357	157,004
資産除去債務	16,436	16,485
その他	958,142	1,016,921
固定負債合計	1,348,027	1,408,251
負債合計	14,022,668	13,402,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,408	2,851,408
利益剰余金	5,819,218	5,920,310
自己株式	205,736	205,903
株主資本合計	10,684,973	10,785,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432,842	529,060
退職給付に係る調整累計額	55,486	49,903
その他の包括利益累計額合計	377,355	479,156
純資産合計	11,062,328	11,265,055
負債純資産合計	25,084,996	24,667,852

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月21日 至平成29年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月21日 至平成30年5月20日)
売上高	27,409,927	28,433,687
売上原価	24,803,915	25,737,872
売上総利益	2,606,012	2,695,815
販売費及び一般管理費	1 2,248,247	1 2,288,244
営業利益	357,764	407,570
営業外収益		
受取利息	1,793	851
受取配当金	7,710	8,859
仕入割引	64,870	64,457
受取賃貸料	14,350	14,350
その他	6,947	7,798
営業外収益合計	95,673	96,318
営業外費用		
売上割引	39,383	34,907
不動産賃貸原価	2,945	3,609
その他	4,051	5,390
営業外費用合計	46,379	43,907
経常利益	407,057	459,981
税金等調整前四半期純利益	407,057	459,981
法人税、住民税及び事業税	160,487	152,271
法人税等調整額	2,065	21,043
法人税等合計	162,553	173,314
四半期純利益	244,504	286,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,504	286,666

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月21日 至平成29年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月21日 至平成30年5月20日)
四半期純利益	244,504	286,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,267	96,218
退職給付に係る調整額	6,589	5,583
その他の包括利益合計	88,856	101,801
四半期包括利益	333,360	388,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,360	388,468
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月21日 至平成29年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月21日 至平成30年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	407,057	459,981
減価償却費	49,841	49,303
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,066	1,680
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,650	7,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,446	9,413
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,500	17,500
受取利息及び受取配当金	9,504	9,711
売上債権の増減額(は増加)	274,247	386,494
たな卸資産の増減額(は増加)	40,699	168,991
仕入債務の増減額(は減少)	55,574	763,363
その他	15,907	134,390
小計	184,842	364,385
利息及び配当金の受取額	10,069	9,577
法人税等の支払額	136,136	214,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,774	568,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	31,793	19,220
無形固定資産の取得による支出	9,130	6,454
投資有価証券の取得による支出	990	101,859
その他	6,300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,785	127,534
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の増減額(は増加)	11	167
配当金の支払額	129,183	184,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,195	184,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	45
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,359	880,867
現金及び現金同等物の期首残高	7,206,409	8,906,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,287,768	1 8,025,176

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月20日)
受取手形	千円	受取手形 254,212千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月21日 至平成29年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月21日 至平成30年5月20日)
給与及び手当	996,665千円	1,025,404千円
退職給付費用	49,852千円	48,197千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,650千円	7,750千円
貸倒引当金繰入額	15,931千円	385千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月21日 至平成29年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月21日 至平成30年5月20日)
現金及び預金勘定	7,287,768 千円	8,025,176 千円
現金及び現金同等物	7,287,768 千円	8,025,176 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年11月21日 至 平成29年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月17日 定時株主総会	普通株式	129,902	14.00	平成28年11月20日	平成29年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年11月21日 至 平成30年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月16日 定時株主総会	普通株式	185,573	20.00	平成29年11月20日	平成30年2月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年11月21日 至 平成29年5月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工  
付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメン  
ト情報の記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年11月21日 至 平成30年5月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工  
付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメン  
ト情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月21日 至 平成29年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月21日 至 平成30年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	26円35銭	30円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	244,504	286,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	244,504	286,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,278	9,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月4日

北恵株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成29年11月21日から平成30年11月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年2月21日から平成30年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年11月21日から平成30年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の平成30年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。